

## 富山県全国旅行支援誘客促進事業費補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、富山県補助金等交付規則（昭和37年富山県規則第10号。以下「規則」という。）第21条の規定に基づき、富山県全国旅行支援誘客促進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付)

第2条 知事は、全国旅行支援期間中の誘客を促進するため、富山県に宿泊する観光を目的とした募集型企画旅行・受注型企画旅行商品に対し、予算の範囲内において、補助金を交付するものとする。

(補助対象者)

第3条 この要綱において、補助事業者とは、旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条の規定に基づく登録を受けている旅行者とする。

(補助事業)

第4条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 県外を発着地とし、富山県に1泊以上宿泊する旅行商品であること（近隣県周遊コース可）。
- (2) 富山県内の有料観光施設、飲食店、土産物店のいずれか1か所以上に立ち寄ること。
- (3) 富山県内に事業所を有するバス事業者を利用し、バスの出発地・帰着地のいずれかは富山県内とすること。
- (4) 令和5年1月10日から令和5年3月31日までの間に催行されるものであること（宿泊日がこの期間内であること）。
- (5) 利用する宿泊施設は「全国旅行支援」参画宿泊施設とし、且つ「とやま安心の宿」認証施設であること。

(参考)「とやま安心の宿」<https://www.yado-toyama.jp/anshin/>

- (6) パンフレット等には、助成金充当額を明示し、本事業による補助があることを明確化すること。
- (7) 学校行事として実施する旅行、国・地方自治体・公的団体が実施する会議、研修旅行、宗教活動・政治活動を目的とした旅行で無いこと。
- (8) 「全国旅行支援」の取扱要領に沿ったツアーであること。
- (9) 新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに、パンフレット等に明示すること。

(補助額)

第5条 補助額は富山県内宿泊施設1泊につき1人当たり3,000円とする。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、規則第3条第1項の規定により、別に定める期間内に知事に補助金交付申請書（様式第1号）に同様式で定める書類を添えて提出するものとする。

(補助金の交付の決定)

第7条 知事は、前条の申請書の提出があったときは、当該申請に係る書類の審査を行い、補助金を交付すべきと認めたときは、補助金の交付決定を行うものとする。

2 知事は、前項の場合において、必要があるときは、補助金の申請に係る事項につき修正を加えて補助金の交付の決定をすることができる。

(申請の取下げ)

第8条 補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定通知を受けた日から10日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

(交付の条件)

第9条 規則第5条の規定により、補助金の交付に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費を変更する場合には、あらかじめ変更承認申請書(様式第2号)を知事に提出し、その承認を受けること。ただし、次条に規定する軽微な変更については、この限りでない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、あらかじめ補助事業の中止(廃止)承認申請書(様式第3号)を知事に提出し、その承認を受けること。
- (3) 補助事業の経理については、その内容を証する関係書類を整備し、補助事業完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しておくこと。

(軽微な変更)

第10条 前条第1号ただし書の規定による軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業主体を変更すること。
- (2) 事業目的を変更すること。
- (3) 補助金交付決定額の20パーセント以上の変更をすること。ただし、減額はこの限りでない。

(補助事業の遅延等)

第11条 補助事業が指定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、指示を受けなければならない。

(補助事業の遂行)

第12条 補助事業者は補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件等に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない。補助金を他の用途へ使用してはならない。

(実績報告及び報告書の作成)

第13条 補助事業者は、事業完了後30日以内又は令和5年4月28日のいずれか早い日までに、実績報告書(様式第4号)に同様式で定める書類を添えて知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第14条 知事は、実績報告書の提出を受けたときは、報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及

びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第 15 条 知事は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定したのち、補助金を補助事業者に支払うものとする。

(交付決定の取消)

第 16 条 知事は、補助事業者が補助金を他の用途へ使用する等その補助事業に関して補助金の交付決定の内容、又は、これに付した条件に違反したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助金の返還)

第 17 条 知事は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めるものとする。

(補則)

第 18 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 4 年 9 月 26 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 12 月 13 日から施行する。

附 則

1 この要綱は、令和 5 年 2 月 8 日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。

2 改正前の交付要綱に基づき、実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和 5 年 2 月 28 日から施行する。